

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-2-1

事務事業名	育成医療給付事務	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>平成18年4月に障害者自立支援法が施行となり、自立支援医療の改正が行われた。 平成25年4月1日から育成医療については、国から市町村に権限が委譲され、市町村が事業の実施主体となった。 実施主体が市町村となったが、育成医療の対象疾病、治療、医療機関は北海道が示した基準に準じて事務を進めている。道が示している基準等が変更された場合は、事業が拡大、縮小する可能性がある。 育成医療に係る費用のうち、国から1/2、道から1/4の助成を受けている。</p>
--

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

給付に関する法改正等に迅速に対応し、利用者に不利益が生じないよう最新の情報入手を徹底するとともに、利用者が安心して通所できる給付体制の継続に取り組む。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	331,072	155,544	123,493	115,000	115,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-159,609	-82,382	76,892	41,000	41,000	
	事業費計	円	171,463	73,162	200,385	156,000	156,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-2-1

事務事業名	児童発達支援給付事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>〔事業の概要・現状・課題〕</p> <p>平成23年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を開始し、平成24年度からは児童福祉法に基づく児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行っている。 幼児教育無償化制度が令和元年10月から開始した。芽室町ではもともと療育サービスの利用者負担がないよう補助事業を制度化していたので、影響は小さかった。 令和4年度以降、民間事業所が町内に開設され、令和7年4月現在で児童の通所支援事業所は全5か所となった。利用者のニーズに対応できる環境が整備されたことに伴い、サービスの利用者及び利用量が継続的に増加しており、今後も同水準が続くと考えられる。</p>
--

<p>〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕</p> <p>町内民間事業所の開設に伴い、サービスの利用者及び利用量は今後も同水準が続くと予想される。町内民間事業所が会して情報交換を行える場を創設し、サービス内容や事業所について情報発信することで、ニーズに合ったサービスを利用できる機会が増えることを目指す。 また、「サービス等利用計画案」の作成にあたっては、相談支援事業所の利用を基本とし、専門職関与によりサービスの内容や量を調整することで、適切に必要な支援が受けられる体制づくりを進める。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	17,920,227	48,672,925	58,174,625	54,111,000	54,111,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	8,639,981	8,903,450	8,697,020	8,423,000	8,423,000	
	一般財源	円	-217,034	8,104,223	17,254,400	12,054,000	12,054,000	
	事業費計	円	26,343,174	65,680,598	84,126,045	74,588,000	74,588,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-1

事務事業名	発達支援センター維持管理事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>・昭和55年にことばの教室を開設し、昭和56年に現在地に移転したことに伴い本事業を開始した。平成26年度に発達支援センターを増改修し、平成27年4月から運用を開始した。運動療育室の療育スペースが拡大され、より良い施設環境の中で療育を受けることができるようになった。</p> <p>・平成28年度から子育て支援センター開放事業として施設利用されており、令和5年度からは、利用日数が月2回から週1回に増えた。</p> <p>・子育て支援施設としてだけでなく、非常災害時の指定避難場所に指定されていることから、衛生的で安全な環境を維持していくことが求められる。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]
発達支援センターを利用する方たちが安全かつ安心して利用できる環境を維持するため、令和6年度から専門業者による遊具安全点検を3年に1回のペースで実施する。 また、災害備蓄品の貯蔵など、未使用スペースの有効活用について関係課と協議を進めていく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		75,000			
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	6,181,041	4,174,108	4,630,854	4,427,000	4,334,000
	事業費計	円	6,181,041	4,249,108	4,630,854	4,427,000	4,334,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-2-1

事務事業名	発達支援センター運営事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。</p> <p>1 心身の発達に関する相談 2 心身の発達に関する療育 3 障害児通所支援事業 (1) 児童発達支援事業 (2) 放課後等デイサービス事業 (3) 保育所等訪問支援事業</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童。また、その児童を取りまく保護者や支援者。</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、こどもが安心して社会生活を送れることを目指す。</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>児童の自立促進、家庭や保育所、学校などの社会生活の場での適応能力の向上。保護者や支援者の不安感が減り、保護者が安心して子育てできると感じるが増える。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 開所日数	日
② 訪問支援日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 発達支援センター在籍児童数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 発達支援センター個別支援計画作成数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和7年2月、3月に民間事業所が新規参入し、町内の児童通所支援事業所は全5か所となった。地域関係機関との連携体制確保や、専門性に基づく支援の質の担保が課題であり、芽室町発達支援センターにおいては、地域の中核機能としての施設運営が求められる。</p> <p>また、芽室町発達支援センターは個別療育が主であり、親同士の接点が少ない現状にある。毎年実施している利用者向けアンケートでは、「保護者同士のつながりがあり、心強く感じることがある」の割合が例年3～4割前後にとどまっている。保護者支援においては、保護者同士が支え合える体制づくりを目指し、保護者同士が交流、情報交換できる場の確保が課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <ul style="list-style-type: none"> 療育プログラムの作成を支援するデジタルツールを導入し、適切なアセスメントによる根拠に基づいた支援を行う。支援者の経験やキャリアに左右されず、質が担保された支援を提供する体制を構築する。 町内の民間事業所が会して情報共有する場を創設し、連携体制を確保する。また、発達支援センター学習会を開催し発達支援への理解を深め、支援を要する児童へ一貫した支援体制を確保する。 親子で参加できるイベントの企画開催や、親同士で情報交換できる場として茶話会を開催する。親同士のかかわりを強化し、安心して子育てできる環境を整備する。 <p>※2026年度事業費について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車更新に伴い1,800千円計上 ・車検費用102千円(重量税含む)計上
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	332,000	294,000	241,000	332,000	332,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	108,700	9,600	18,600	23,000	23,000
	一般財源	円	404,449	470,475	624,359	720,000	2,622,000
	事業費計	円	845,149	774,075	883,959	1,075,000	2,977,000
活動指標	①	日	239	243	241	240	240
	②	日	20	42	47	40	40
	③						
対象指標	①	人	86	82	84	80	80
	②						
	③						
成果指標	①	件	232	152	154	150	150
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	88.6	86.4	88.3	90.0	90.0
	②						
	③						